



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月29日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,679	11.8	1,916	14.4	1,925	13.5	1,314	14.4
2019年3月期第1四半期	7,763	1.5	1,675	39.8	1,696	42.3	1,148	49.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,477百万円 (37.5%) 2019年3月期第1四半期 1,074百万円 (39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	8.14	—
2019年3月期第1四半期	7.11	—

(注) 当社は、2019年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	30,517	17,317	56.7
2019年3月期	34,774	19,882	57.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 17,313百万円 2019年3月期 19,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,960	9.5	3,600	7.6	3,620	7.0	2,460	6.9	15.23
通期	39,200	13.8	9,000	17.8	9,050	17.4	6,100	17.8	37.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期1Q	162,400,000株	2019年3月期	162,400,000株
2020年3月期1Q	883,406株	2019年3月期	887,658株
2020年3月期1Q	161,514,118株	2019年3月期1Q	161,510,542株

- (注) 1. 当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、2019年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復となりました。

当社グループをとりまく事業環境においては、働き方改革や同一労働同一賃金、健康経営など、従業員のエンゲージメント向上や生産性向上、健康サポートへの社会的関心の高まりを背景に、福利厚生事業やヘルスケア事業、インセンティブ事業などの取引が順調に拡大しました。また、当社では「福利厚生」「健康経営」「教育・研修」をワンストップで提供する新商品を当四半期においてリリースするとともに、営業組織を事業別組織から顧客アカウント別の組織に再編するなど、顧客企業の経営課題により効果的に対処し、利便性を向上させるための体制構築を進めました。

個人会員向けに割引サービスを提供するパーソナル事業においては、既存協業先での新規会員獲得プロモーション展開や新規協業先との取引開始など、再成長に向けた基盤づくりに取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は8,679百万円（前年同期比11.8%増）、連結営業利益は1,916百万円（前年同期比14.4%増）、連結経常利益は1,925百万円（前年同期比13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,314百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して4,257百万円減少し、30,517百万円となりました。

流動資産は、4,318百万円減少し、23,718百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,030百万円、受取手形及び売掛金の減少1,299百万円等によるものであります。

また、固定資産は、61百万円増加し、6,799百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して1,691百万円減少し、13,200百万円となりました。

流動負債は、1,735百万円減少し、12,144百万円となりました。これは主に買掛金の減少921百万円、未払金の減少759百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少920百万円、預り金の増加795百万円等によるものであります。

また、固定負債は、43百万円増加し、1,055百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して2,565百万円減少し、17,317百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,314百万円および配当金の支払4,045百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.1%から56.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年5月8日公表の2020年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,823	9,792
受取手形及び売掛金	5,675	4,376
たな卸資産	1,113	1,148
預け金	4,505	4,501
その他	3,947	3,926
貸倒引当金	△28	△26
流動資産合計	28,036	23,718
固定資産		
有形固定資産	1,532	1,522
無形固定資産		
のれん	21	19
その他	1,783	1,741
無形固定資産合計	1,804	1,760
投資その他の資産		
その他	3,406	3,521
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,401	3,517
固定資産合計	6,738	6,799
資産合計	34,774	30,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687	1,766
短期借入金	167	168
未払法人税等	1,527	606
賞与引当金	13	14
未払金	3,743	2,984
前受金	4,121	4,103
その他	1,617	2,501
流動負債合計	13,880	12,144
固定負債		
ポイント引当金	555	580
従業員株式給付引当金	102	101
役員株式給付引当金	80	96
その他	274	277
固定負債合計	1,012	1,055
負債合計	14,892	13,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,452	1,452
利益剰余金	16,610	13,879
自己株式	△322	△319
株主資本合計	19,268	16,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	756
為替換算調整勘定	20	15
その他の包括利益累計額合計	602	772
非支配株主持分	11	3
純資産合計	19,882	17,317
負債純資産合計	34,774	30,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,763	8,679
売上原価	4,544	5,126
売上総利益	3,219	3,553
販売費及び一般管理費	1,543	1,636
営業利益	1,675	1,916
営業外収益		
受取利息	6	7
持分法による投資利益	0	3
その他	15	4
営業外収益合計	22	15
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	3
合併関連費用	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	6
経常利益	1,696	1,925
税金等調整前四半期純利益	1,696	1,925
法人税、住民税及び事業税	514	568
法人税等調整額	41	49
法人税等合計	555	617
四半期純利益	1,140	1,307
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,148	1,314

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,140	1,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	173
為替換算調整勘定	△2	△4
その他の包括利益合計	△66	169
四半期包括利益	1,074	1,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082	1,484
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2019年7月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上および株主の皆様への利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 1,800,000株(上限)

(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.11%(2019年6月30日現在))

※ 当社は「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」という。)が当社株式を所有しておりますが、上記の自己株式には、信託E口が所有する当社株式は含めておりません。

(3) 株式の取得価額の総額 3,600,000,000円(上限)

(4) 取得する期間 2019年7月30日

(5) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 上記2により取得した自己株式の全数

(3) 消却予定日 2019年8月16日